

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月10日

東

上場会社名 株式会社交換できるくん

上場取引所

コード番号 7695

URL <https://www.dekirukun.co.jp/co/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗原 将

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部管理部長 (氏名) 田中 顕 (TEL) 03-6427-5381

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,644	-	67	-	66	-	40	-
2021年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 40百万円(-%) 2021年3月期第3四半期 一百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	18.00	17.52
2021年3月期第3四半期	-	-

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,438	823	57.2
2021年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 823百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	-	60	-	60	-	33	-	14.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,250,000株	2021年3月期	2,248,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	75株	2021年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,249,665株	2021年3月期3Q	2,073,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年2月19日(土)に個人投資家の皆様向けに事業・業績に関する説明会の開催を予定しております。詳細につきましては当社ホームページ(<https://www.dekirukun.co.jp/co/ir/>)をご確認ください。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、決算短信と同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復がみられたものの、世界的な半導体不足、原燃料価格の高騰及び物流網の混乱の影響が継続しているほか、足元では変異株の拡大などもあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、キッチン・トイレ・洗面室・浴室まわりといった日常生活に欠かせない住宅設備機器の交換サービスをインターネット上で展開している当社では、「交換できるくん」Web媒体において、これまでに培ってきたWebマーケティングのノウハウや実績をもとに、Webサイトを検索エンジン上位に表示させるための検索エンジン最適化(SEO※)に取り組むとともに、テレビCM、動画及びSNSを活用することにより、サービスの魅力や特性をさらに波及させ、経年劣化により概ね7～15年程度で訪れる住宅設備機器の交換需要により顕在化される新規顧客の獲得を積極的に展開しております。また、新規商品の取扱い開始や事業エリアの拡大を積極的に行うことで、さらなる交換需要の取込みを実施しております。

その一方で、半導体不足の影響や住宅設備メーカーの生産拠点がある海外でのロックダウンに起因する商品の供給遅延の影響は継続しており、当第3四半期累計期間における工事件数は27,502件となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,644,505千円、営業利益は67,057千円、経常利益は66,577千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,485千円となりました。

なお、当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) SEOとは、検索エンジン最適化(Search Engine Optimization)の略称で、GoogleやYahoo!の検索結果で自社Webサイトを上位に表示させるために様々なアプローチでWebサイトを最適化する手法です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,178,109千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が755,480千円、売掛金が221,883千円、商品が149,824千円であります。

固定資産は260,569千円となり、この主な内訳は、有形固定資産53,036千円、無形固定資産61,029千円、投資その他の資産146,503千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は548,252千円となりました。この主な内訳は、買掛金323,875千円、1年内返済予定の長期借入金50,436千円、未払費用87,685千円であります。

固定負債は67,264千円となり、これは長期借入金67,264千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は823,162千円となりました。この主な内訳は、資本金261,410千円、資本剰余金181,410千円、利益剰余金380,699千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び2022年1月までの業績の状況を踏まえ、2021年5月14日に公表しました業績予想を変更しております。詳細につきましては、2022年2月10日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	755,480
売掛金	221,883
商品	149,824
仕掛品	4,853
前払費用	35,519
未収還付法人税等	614
未収消費税等	2,743
その他	7,191
流動資産合計	1,178,109
固定資産	
有形固定資産	
建物	53,108
減価償却累計額	△7,908
建物(純額)	45,200
機械及び装置	306
減価償却累計額	△300
機械及び装置(純額)	5
工具、器具及び備品	16,394
減価償却累計額	△9,276
工具、器具及び備品(純額)	7,117
車両運搬具	950
減価償却累計額	△237
車両運搬具(純額)	712
有形固定資産合計	53,036
無形固定資産	
ソフトウェア	61,029
無形固定資産合計	61,029
投資その他の資産	
投資有価証券	19,150
出資金	510
長期前払費用	283
敷金及び保証金	104,395
繰延税金資産	22,164
投資その他の資産合計	146,503
固定資産合計	260,569
資産合計	1,438,679

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	323,875
1年内返済予定の長期借入金	50,436
未払金	15,031
未払費用	87,685
未払法人税等	298
未払消費税等	695
賞与引当金	12,783
その他	57,445
流動負債合計	548,252
固定負債	
長期借入金	67,264
固定負債合計	67,264
負債合計	615,516
純資産の部	
株主資本	
資本金	261,410
資本剰余金	181,410
利益剰余金	380,699
自己株式	△356
株主資本合計	823,162
純資産合計	823,162
負債純資産合計	1,438,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,644,505
売上原価	2,746,561
売上総利益	897,943
販売費及び一般管理費	830,886
営業利益	67,057
営業外収益	
受取利息	4
展示品受贈益	644
雑収入	504
営業外収益合計	1,153
営業外費用	
支払利息	977
投資事業組合運用損	564
雑損失	91
営業外費用合計	1,633
経常利益	66,577
特別損失	
固定資産除却損	380
特別損失合計	380
税金等調整前四半期純利益	66,197
法人税等	25,711
四半期純利益	40,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,485

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	40,485
四半期包括利益	40,485
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	40,485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

住宅設備機器の商品部分の延長保証サービスに係る収益について、従来は顧客から受取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 保証サービスに係る収益認識

住宅設備機器の交換工事サービスには工事保証が含まれており、従来は工事の検収時に収益を認識しておりましたが、当該保証を履行義務として識別し、保証期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

3. 自社ポイントに係る収益認識

当社ECサイト「交換できるくん」において、会員の購入金額に応じて当該サイトで利用可能なポイントを発行しており、従来は販売時に収益を認識しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が62,794千円、売上原価が49,476千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13,318千円減少しております。また、期首利益剰余金は7,260千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社KDサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備	10～15年
機械及び装置	6年
工具、器具及び備品	4～6年
車両及び運搬具	2年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)
---------------	------------------

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであります。会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは住宅設備機器のeコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

サービス区分	売上高
商品売上	2,612,816
工事売上	1,031,688
顧客との契約から生じる収益	3,644,505
その他の収益	—
外部顧客への売上高	3,644,505

(重要な後発事象)

(連結子会社との会社分割(簡易吸収分割))

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年4月1日(金)を効力発生日(予定)として、当社の住宅設備機器の交換工事にかかる施工事業(以下、「本件事業」という)を、会社分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社KDサービス(以下、「KDサービス」という)に承継すること(以下、「本会社分割」という)を決議しました。

1 本会社分割の目的

当社グループは、巨大市場であるリフォーム市場において、住宅設備機器の交換に特化したマーケットを開拓し、マーケットリーダーを目指しています。その一環として、当社グループは既存事業のBtoC領域のみならず、BtoB及びBtoBtoCのアライアンス事業を拡大させるため、2021年7月に完全子会社のKDサービスを設立しました。

この度、当該アライアンス事業が順調に動き出したことに加えて、高品質な工事サービスの提供を新たな成長事業の基盤として確立していくため、当社が展開する本件事業を同社に承継させることを決定いたしました。

2 本会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

当社取締役会決議日	2022年1月14日
KDサービス取締役会決議日	2022年1月14日
分割契約締結日	2022年1月14日
分割日(効力発生日)	2022年4月1日(予定)

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、KDサービスを承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割にかかる割当の内容

承継会社であるKDサービスは、当社の完全子会社であり、本会社分割に際して、株式その他の金銭等の割当及び交付は行いません。

3 分割する部門の事業内容

住宅設備機器の交換工事にかかる施工事業

4 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理します。